

平成18年度市町村普通会計決算について(見込み)

<ポイント>

県内40市町村の決算規模は、対前年度 歳入3.1%の減、歳出3.2%の減
(青森市の平成16年度打ち切り決算による影響分を差し引いた平成17年度決算との比較では、歳入1.3%の減、歳出1.7%の減)

実質公債費比率が18%以上(地方債の発行に当たって許可を要する)の団体は
24団体(対前年度3団体の増)

連結実質収支(赤字)比率【暫定値】の試算の結果、赤字となる団体は9団体

1 決算規模

平成18年度の県内40市町村の決算規模は、歳入6,052億72百万円、歳出5,990億90百万円となっており、伸び率は、歳入3.1%減(前年度は2.6%増)、歳出3.2%減(前年度は1.6%増)となった。

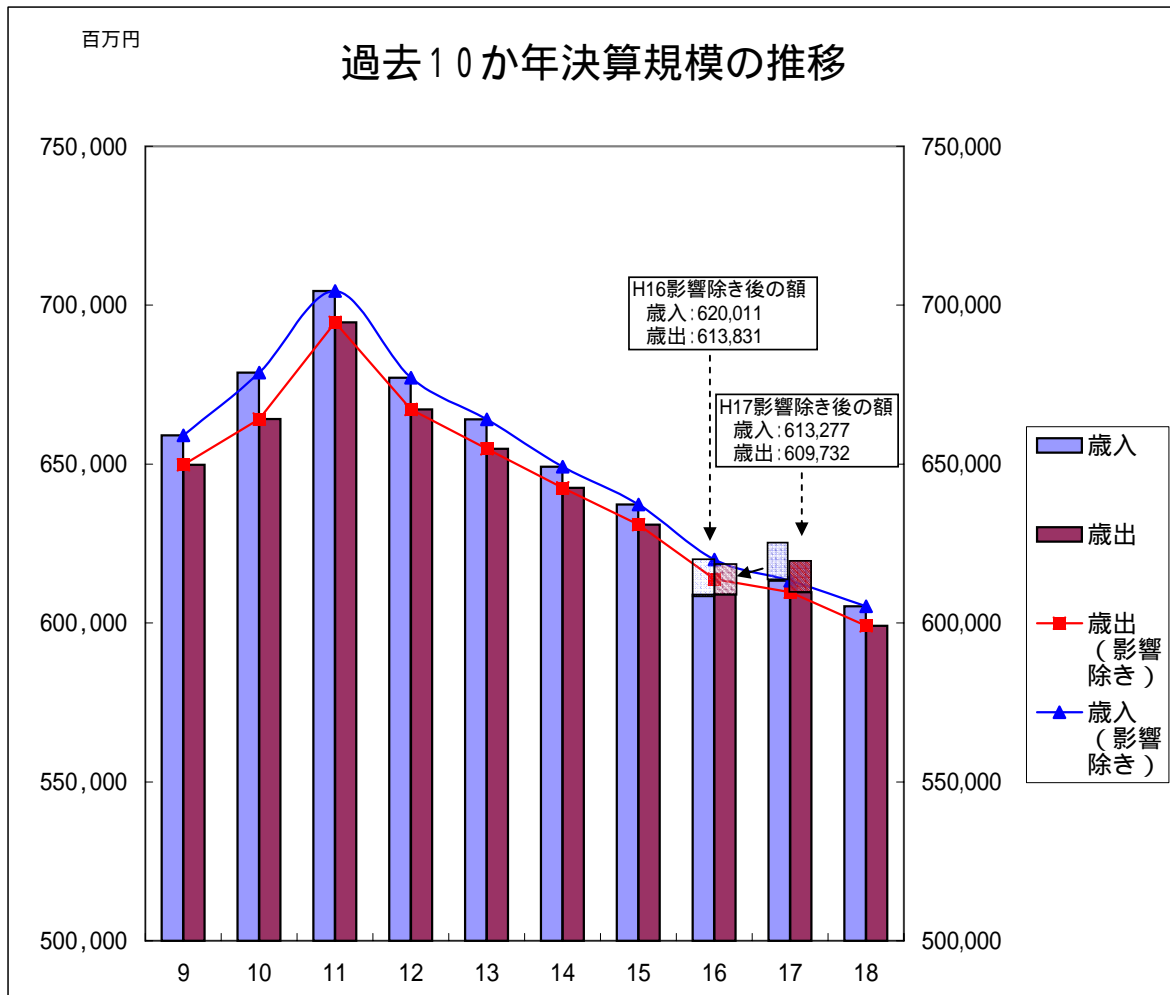
(歳入、歳出が前年度から大きく減少したのは、平成16年度の打ち切り決算により青森市の平成17年度決算が一時的に増大していた影響が大きく、この影響分を差し引いた平成17年度決算との比較では、歳入は1.3%の減、歳出は1.7%の減となる。)

決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区 分		平成18年度		平成17年度	
			増減率		増減率
市 計	歳 入	425,483	2.8	437,935	14.7
	歳 出	422,320	3.1	435,697	13.0
町 村 計	歳 入	179,790	3.6	186,475	17.8
	歳 出	176,771	3.6	183,352	18.0
市町村計	歳 入	605,272	3.1	624,410	2.6
	歳 出	599,090	3.2	619,049	1.6

端数処理により、計等が一致しない場合がある(以下同じ)。



	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
歳入	659,028	678,804	704,506	677,214	664,117	649,215	637,335	608,878	624,410	605,272
歳出	649,754	664,213	694,563	667,207	654,830	642,576	630,976	609,075	619,049	599,090

:青森市の 打ち切り決算により、本来 決算に計上されるべきものが に計上された歳出分
 :青森市の 打ち切り決算により、本来 決算に計上されるべきものが に計上された歳入分
 それぞれH16には加算、H17からは減額すると、打ち切り決算の影響を差し引いた額となる。

2 決算収支

(1) 実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）は、61億82百万円の黒字であり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源12億84百万円を控除した実質収支は48億98百万円の黒字である。

実質収支の標準財政規模（標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額）に対する割合である実質収支比率は1.4%であり、前年度（0.8%）を0.6ポイント上回っている。

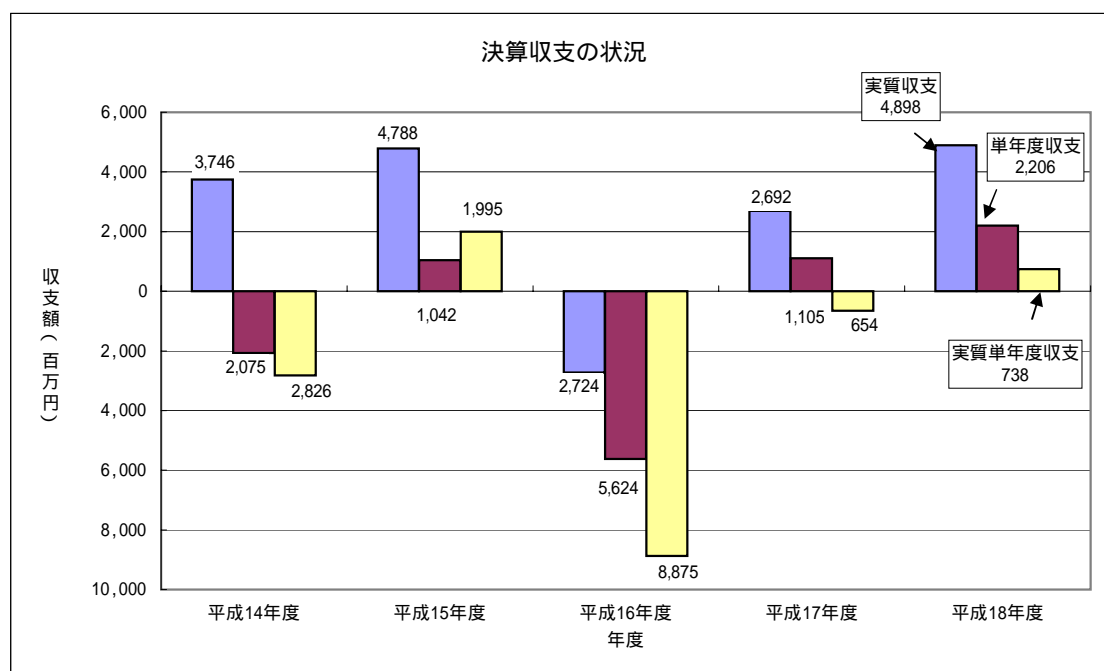
なお、実質収支が赤字の団体は4団体となっている。

決算収支の状況

（単位：百万円、%（「増減」はポイント））

区 分	歳入歳出差引額 （形式収支）	実 質 収 支					
		平成18年度		平成17年度		増 減	
		平成18年度	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率	実質収支額
市 計	3,163	2,409	1.0	383	0.2	2,026	0.8
町 村 計	3,019	2,490	2.3	2,309	2.1	181	0.2
市町村計	6,182	4,898	1.4	2,692	0.8	2,207	0.6

注) 実質収支比率は加重平均



(2) 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度の11億5百万円の黒字から22億6百万円の黒字に増加した（単年度収支が赤字の団体数は13団体）。

(3) 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額及び地方債の繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金からの取崩額を引いた実質単年度収支は、前年度の6億54百万円の赤字から7億38百万円の黒字となった（実質単年度収支が赤字の団体数は13団体）。

3 歳 入

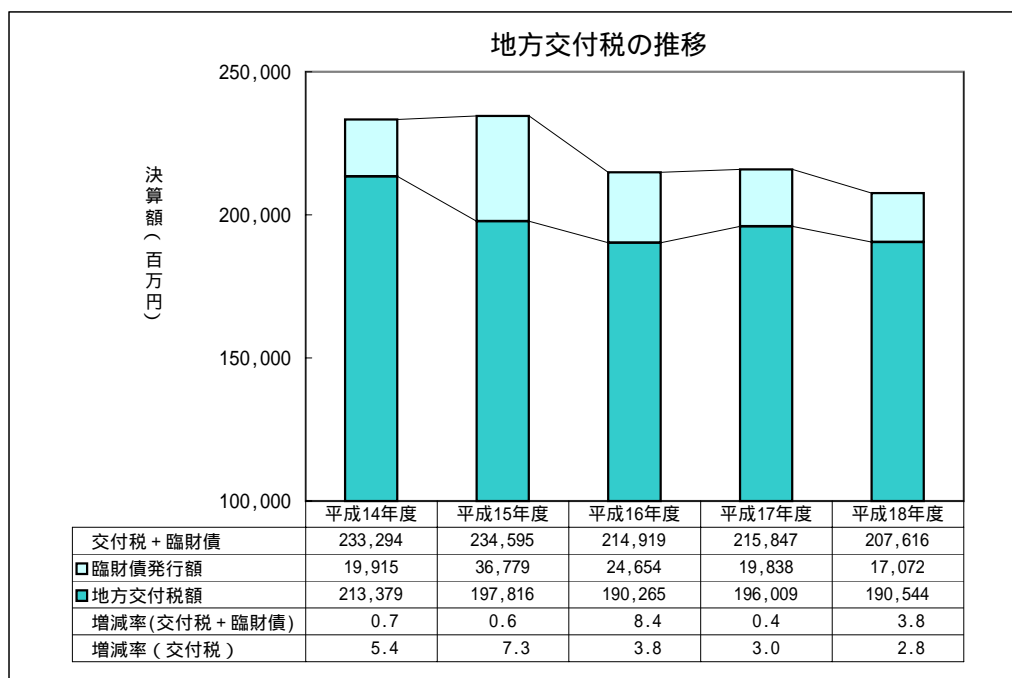
歳入は、
 市町村民税の定率減税の縮減等により、地方税が1.4%増（前年度2.0%増）となったほか、
 国庫補助負担金の一般財源化に伴う所得譲与税の増により地方譲与税が31.6%の増（前年度
 25.7%増）
 となったものの、
 地方交付税の2.8%減（前年度3.0%増）
 基金残高の減少により、取崩しそのものが減少したことによる繰入金の減少等によりその他歳入が
 12.1%減（前年度5.5%減）となったこと、
 さらには
 青森市のH16打ち切り決算の影響により一時的に増加していた国庫支出金、県支出金がそれぞれ
 4.7%減（前年度14.4%増）、9.7%減（前年度7.1%増）となったこと
 等により、全体として3.1%の減となった。
 （ただし、青森市の打ち切り決算影響分を差し引いた試算では、歳入全体として1.3%の減となる。）

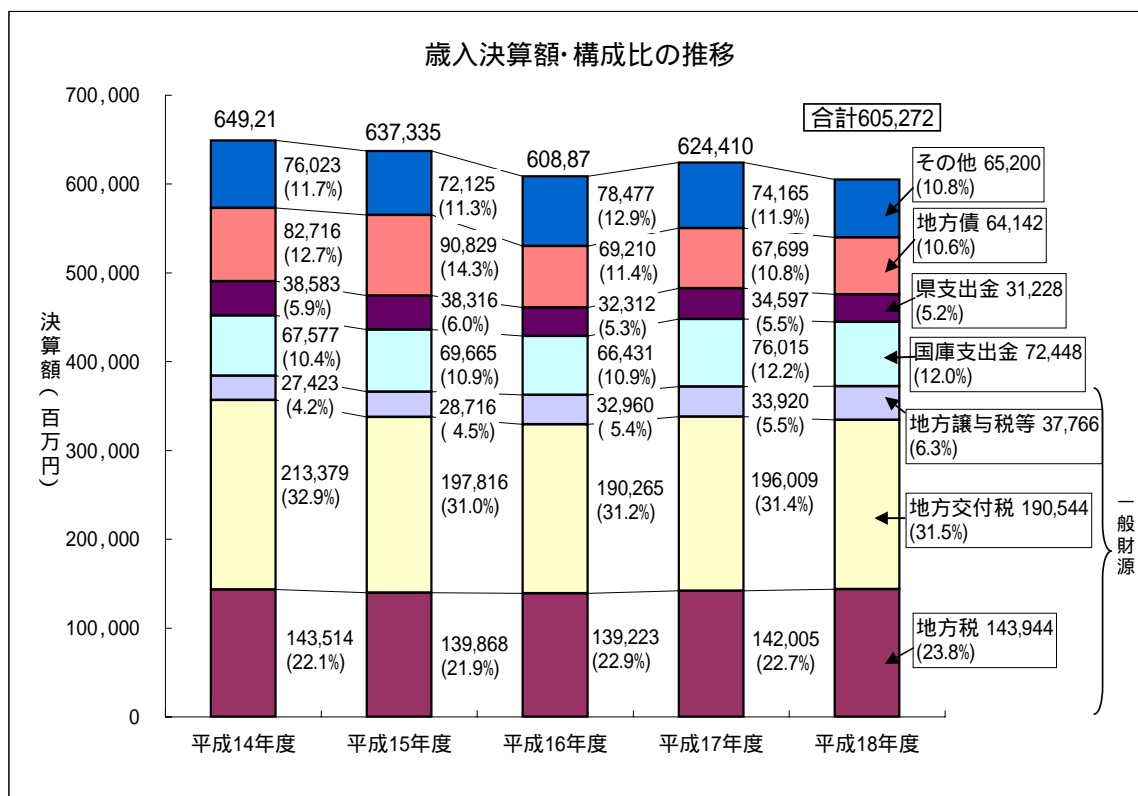
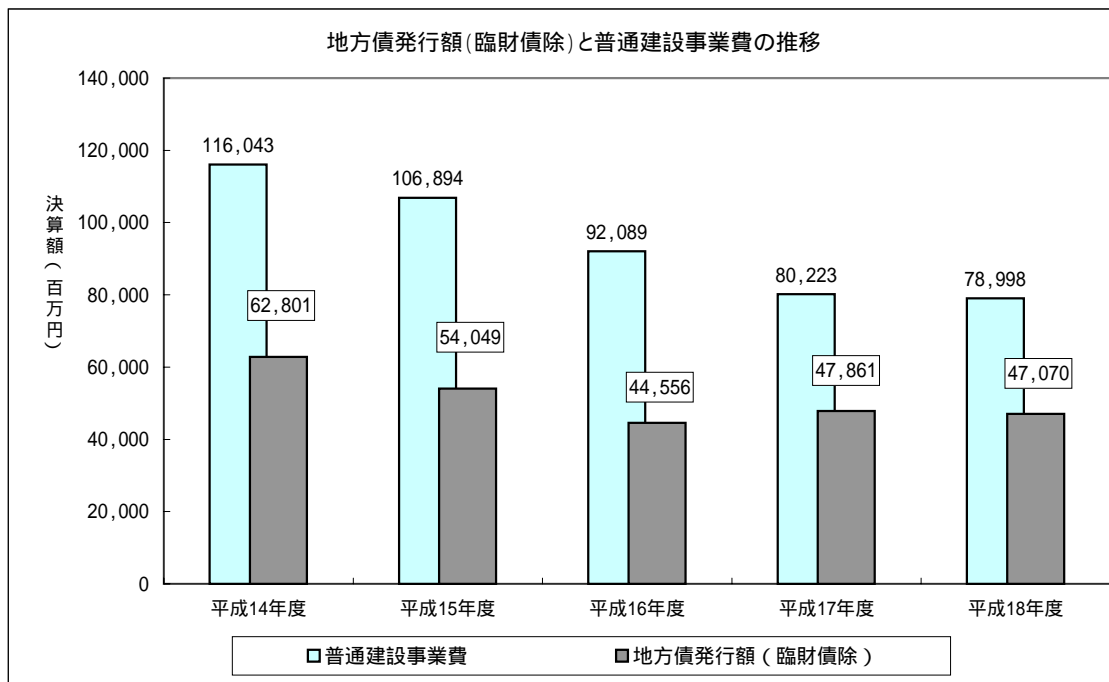
歳入決算額の状況

（単位：百万円、%）

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額	増減率		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		平成18年度	平成17年度	
一般財源	地方税	143,944	23.8	142,005	22.7	1,939	1.4	2.0
	地方譲与税	16,595	2.7	12,612	2.0	3,983	31.6	25.7
	地方特例交付金	3,226	0.5	4,111	0.7	885	21.5	4.9
	地方交付税	190,544	31.5	196,009	31.4	5,465	2.8	3.0
	（臨時財政対策債含み）	(207,616)	(34.3)	(215,847)	(34.6)	8,231	3.8	0.4
	地方消費税交付金等	17,945	3.0	17,197	2.8	748	4.4	7.6
小計	372,254	61.5	371,934	59.6	320	0.1	2.6	
	（臨時財政対策債含み）	(389,326)	(64.3)	(391,772)	(62.7)	2,446	0.6	1.2
特定財源	国庫支出金	72,448	12.0	76,015	12.2	3,567	4.7	14.4
	県支出金	31,228	5.2	34,597	5.5	3,369	9.7	7.1
	地方債	64,142	10.6	67,699	10.8	3,557	5.3	2.2
	（うち臨時財政対策債）	(17,072)	(2.8)	(19,838)	(3.2)	2,766	13.9	19.5
	（臨時財政対策債除き）	(47,070)	(7.8)	(47,861)	(7.7)	791	1.7	7.4
	その他	65,200	10.8	74,165	11.9	8,965	12.1	5.5
小計	233,018	38.5	252,476	40.4	19,458	7.7	2.5	
合 計	605,272	100.0	624,410	100.0	19,138	3.1	2.6	
（打ち切り決算影響分除き）	605,272	(100.0)	(613,277)	(100.0)	(8,005)	(1.3)	(1.1)	

地方消費税交付金等には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金及び自動車取得税交付金を含めた。





グラフ中の「地方譲与税等」は、地方譲与税のほか、地方特例交付金、地方消費税交付金等を含む。

4 歳 出

(1)目的別歳出

目的別歳出の主な構成比は、民生費 27.1%、公債費 14.5%、総務費 13.6%、土木費 11.2%、教育費 10.4%の順となっている。

伸び率では、

市部の生活保護費の増等により民生費が 1.9%の増

となっている一方、

普通建設事業の抑制等により、土木費、農林水産業費がそれぞれ、12.4%、8.3%の減となったこと、

青森市のH16打ち切り決算の処理により、形式上H17決算に多額の前年度繰上充用金が計上されていたものがH18決算でなくなったことにより、その他の経費が11.7%の減(前年度14.2%増)となったこと、

等により、歳出全体では3.2%の減となった。

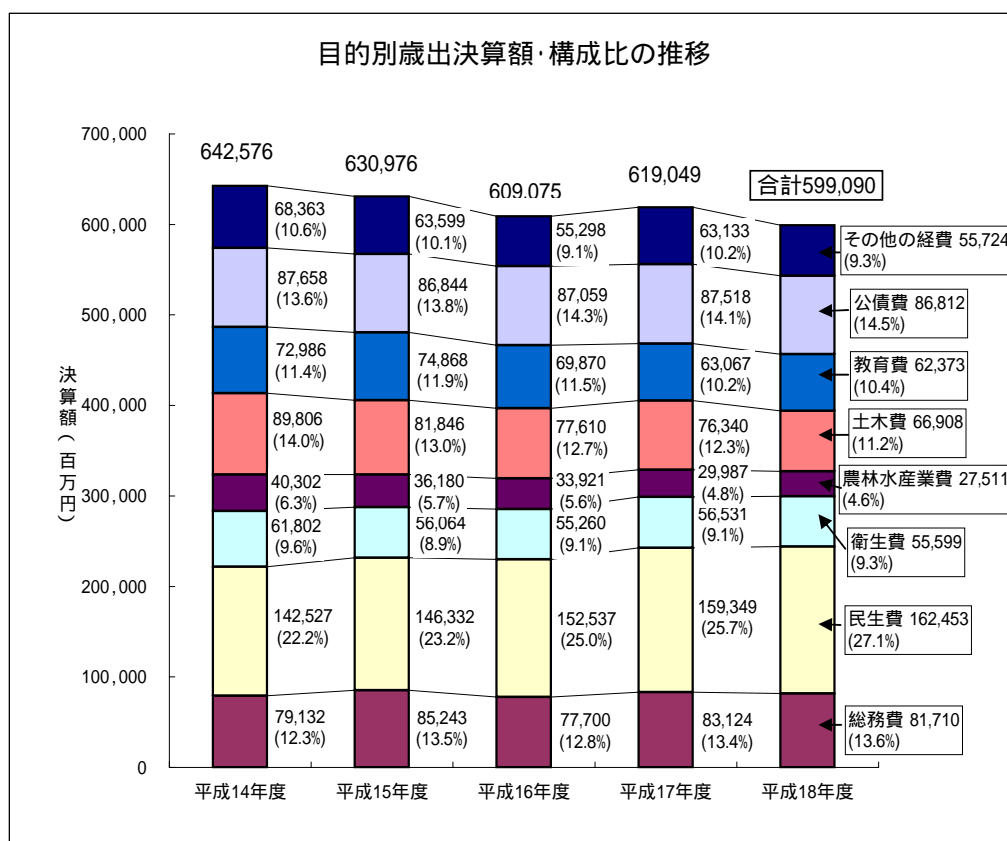
(ただし、青森市の打ち切り決算影響分を差し引いた試算では、歳入全体として1.7%の減となる。)

目的別歳出決算額の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額	増減率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		平成18年度	平成17年度
総 務 費	81,710	13.6	83,124	13.4	1,414	1.7	7.0
民 生 費	162,453	27.1	159,349	25.7	3,104	1.9	4.6
衛 生 費	55,599	9.3	56,531	9.1	932	1.6	2.3
農 林 水 産 業 費	27,511	4.6	29,987	4.8	2,476	8.3	11.6
土 木 費	66,908	11.2	76,340	12.3	9,432	12.4	1.6
教 育 費	62,373	10.4	63,067	10.2	694	1.1	9.7
公 債 費	86,812	14.5	87,518	14.1	706	0.8	0.5
そ の 他 の 経 費	55,724	9.3	63,133	10.2	7,409	11.7	14.2
合 計	599,090	100.0	619,049	100.0	19,959	3.2	1.6
(打ち切り決算影響分除き)	(599,090)	(100.0)	(609,732)	(100.0)	(10,642)	(1.7)	(0.7)

目的別歳出決算額・構成比の推移



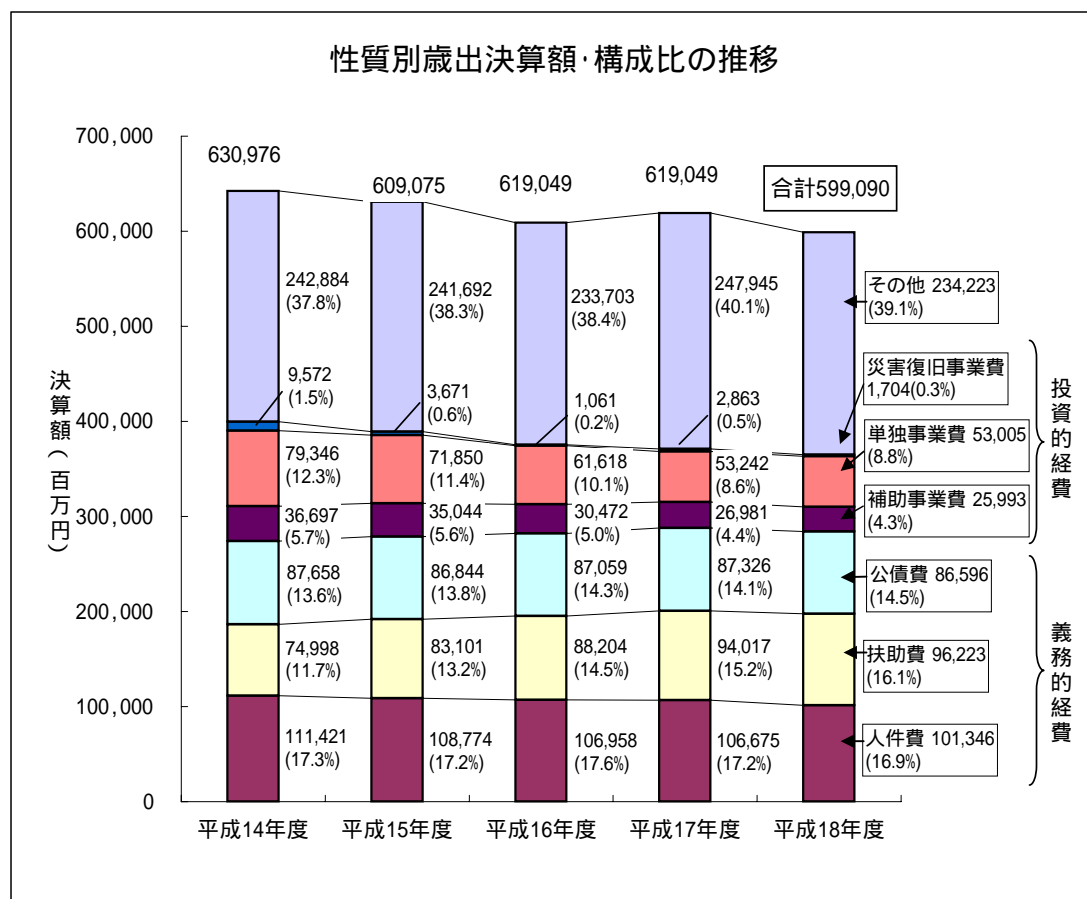
(2) 性質別歳出

性質別歳出のうち、義務的経費は1.3%減（前年度2.1%増）と前年度から一転、減少している。内訳を見ると、人件費は、行政改革等による職員数の減少や青森市のH16打ち切り決算の影響による退職金の減等により5.0%減（前年度0.3%減）、扶助費は、市部の保護率の上昇や、市町村合併により町村から市になった平川市の生活保護費の平年度化及び制度改正により拡充された児童手当等の影響により2.3%増（前年度6.6%増）、公債費は元利償還金の減等により0.8%減（前年度0.3%増）となった。また義務的経費の歳出総額に占める割合は、前年度に比べて0.9ポイント増の47.4%となった。一方、投資的経費は、普通建設事業費が1.5%減（前年度12.9%減）となったことから、全体で2.9%減（前年度10.8%減）と、引き続き抑制傾向で推移している。

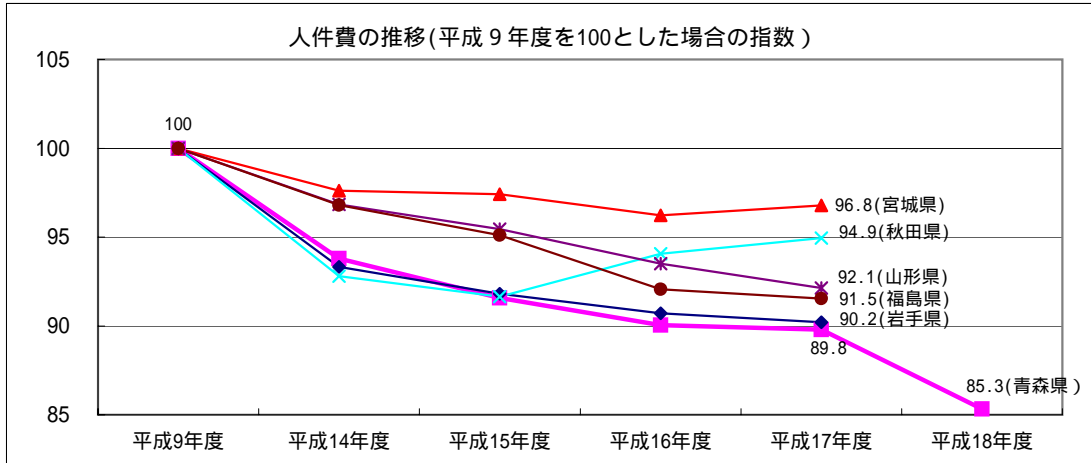
性質別歳出決算額の状況

（単位：百万円、％）

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額	増減率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		平成18年度	平成17年度
義務的経費	284,165	47.4	288,018	46.5	3,853	1.3	2.1
人件費	101,346	16.9	106,675	17.2	5,329	5.0	0.3
扶助費	96,223	16.1	94,017	15.2	2,206	2.3	6.6
公債費	86,596	14.5	87,326	14.1	730	0.8	0.3
投資的経費	80,702	13.5	83,086	13.4	2,384	2.9	10.8
普通建設事業費	78,998	13.2	80,223	13.0	1,225	1.5	12.9
補助事業費	25,993	4.3	26,981	4.4	988	3.7	11.5
単独事業費	53,005	8.8	53,242	8.6	237	0.4	13.6
災害復旧事業費	1,704	0.3	2,863	0.5	1,159	40.5	169.8
その他の経費	234,223	39.1	247,945	40.1	13,722	5.5	6.1
合 計	599,090	100.0	619,049	100.0	19,959	3.2	1.6
（打ち切り決算影響分除き）	(599,090)	(100.0)	(609,732)	(100.0)	(10,642)	(1.7)	(0.7)

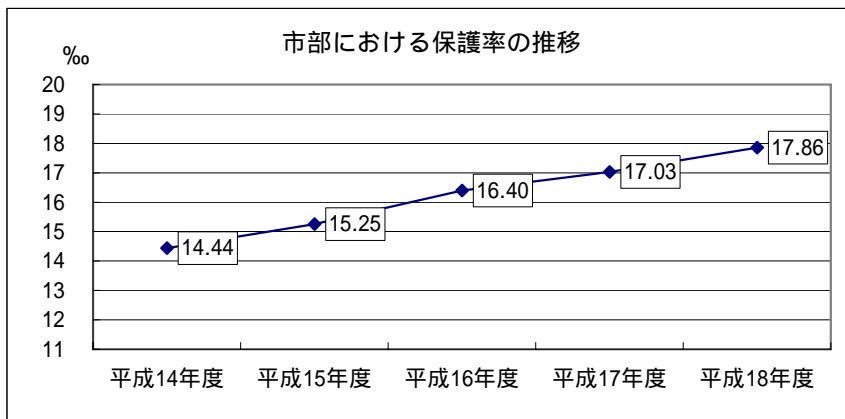


(参考1) 東北6県における人件費の推移



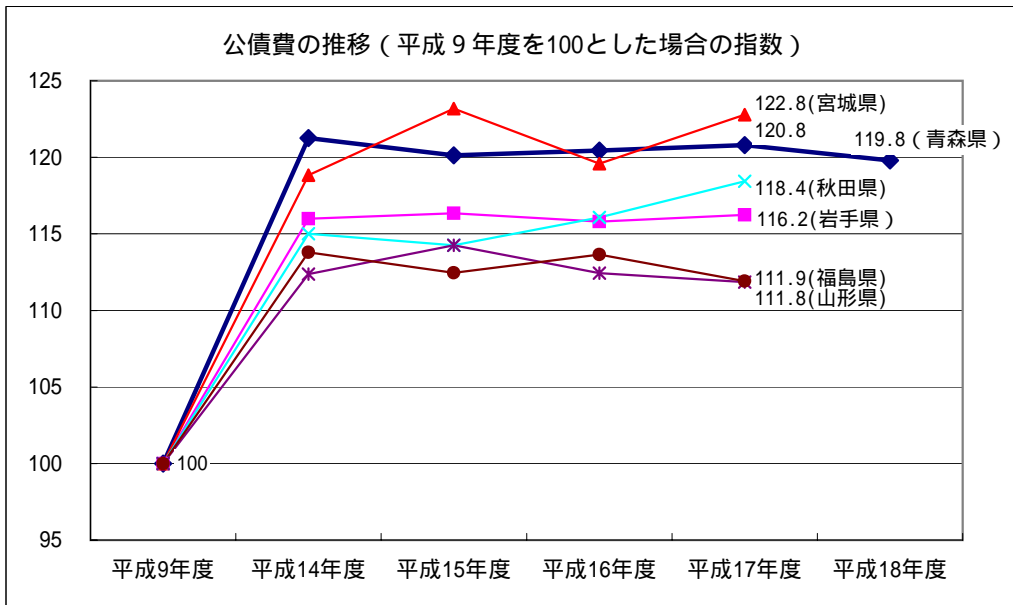
平成9年度を100とした場合の指数で見ると、平成17年度は、東北6県中最も低いものとなっている。

(参考2) 保護率の推移



平成14年度以降の保護率は上昇傾向にある(なお、平成18年12月分では、市部・町村部を含めた県全体の保護率は高い方から全国では5番目、東北6県では最も高いものとなっている)。

(参考3) 東北6県における公債費の推移



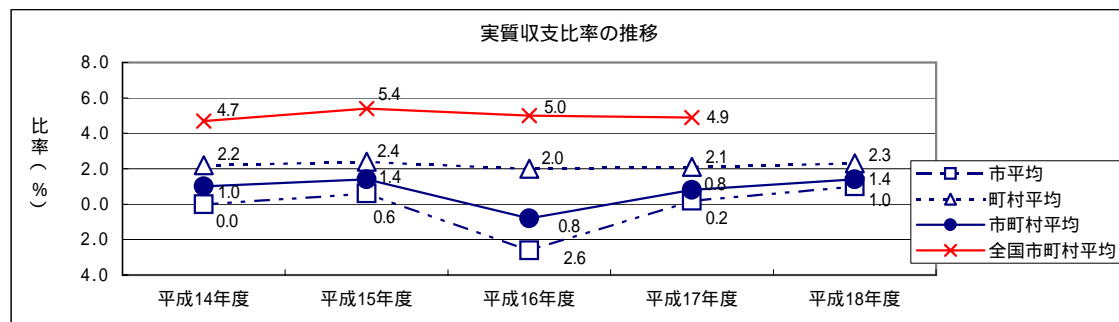
平成9年度を100とした場合の指数で見ると、平成17年度は、東北6県中2番目に高いものとなっている。

5 財政指標

(1) 実質収支比率

本年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下、「財政健全化法」という。）において、「財政の再生」又は「財政の早期健全化」の基準となる4つの指標の一つとされる実質収支比率の本県市町村平均は1.4%で、前年度から0.6ポイント増となっている。

また、実質収支比率がマイナス（赤字）となっている団体は4団体（昨年と同数）である。



実質収支比率は加重平均

(2) 連結実質収支（赤字）比率【暫定値】

連結実質収支（赤字）比率は、「財政健全化法」における4つの指標の一つとして新たに導入される財政指標で、これまでの普通会計に加え、公営企業会計やその他公営事業会計をも対象に含めた、その団体の実質的な収支（赤字）の標準財政規模に対する割合を示すものである。

指標の詳細な算出方法、基準等は未定（ ）であるが、平成18年度の普通会計及び公営事業会計の決算数値に基づく、財政状況等一覧表を基に、全会計の実質収支等を単純合計して暫定的に試算したところ、連結ベースで赤字となる市町村数は県内40市町村のうち9団体となっている。

- (事業の特性上、事業開始後一定期間においてやむを得ず資金不足が発生する事業については、健全化法に基づく資金不足比率算定の際、「やむを得ない赤字」額が算入されないよう、算定方法を定めることが検討されているが、その具体的な算定方法は未定である。
 なお、本県では、上、下水道事業が対象となり得る。)

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、昨年度から、地方債の発行が従来の許可制度から協議制度に移行したことに伴い導入された新たな財政指標で、起債制限比率に、公営企業会計の公債費に充当した繰出金や、一部事務組合の公債費に充当した負担金なども含めた、その団体の実質的な公債費負担の度合いを計るものである。

市町村平均17.7%（前年度17.5%）、市平均17.6%（前年度17.7%）、町村平均は18.1%（前年度17.3%）となっており、市町村平均、町村平均で前年度を上回っている。

また、平成17年度決算における実質公債費比率を全国市町村平均と比較すると、全国平均15.0%に対し、2.5ポイント上回っている状況である。

実質公債費比率が18%以上の団体は、地方債の発行に当たって引き続き許可が必要となり、本県では、24団体（前年度21団体）が18%以上となっている。

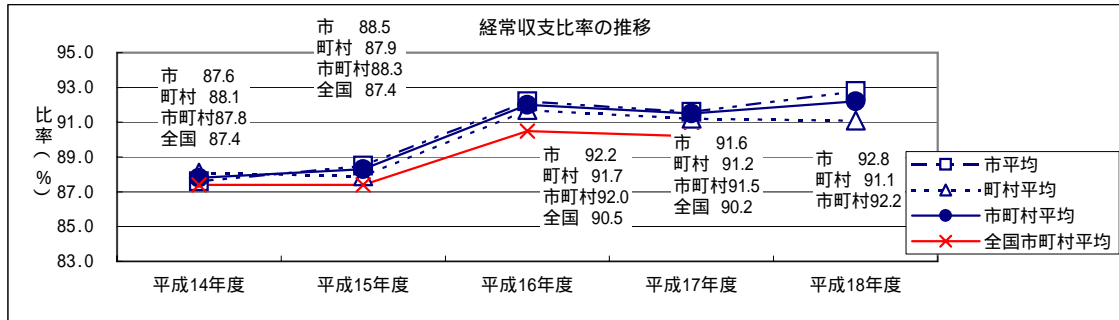
実質公債費比率は加重平均

< 参 考 >

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、市町村平均 92.2% (前年度 91.5%)、市平均 92.8% (前年度 91.6%)、町村平均 91.1% (前年度 91.2%) となっており、前年度と同様、高い水準となっている。

経常収支比率が 90% 以上の団体は 31 団体であり、全体の約 78% を占めている。

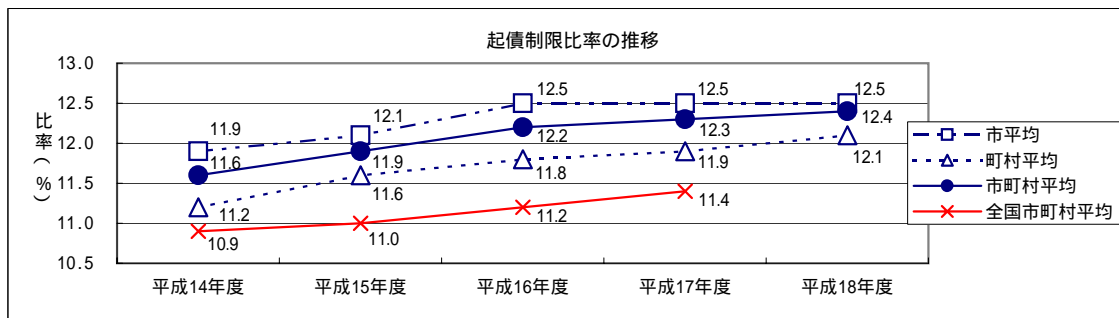


経常収支比率は加重平均

(2) 起債制限比率

起債制限比率は、市町村平均 12.4% (前年度 12.3%)、市平均 12.5% (前年度 12.5%)、町村平均 12.1% (前年度 11.9%) となっており、市町村平均及び町村平均で前年度を上回っている。

なお、起債制限比率が 14% 以上の団体は 14 団体であり、全体の 35% を占めている。



記載制限比率は加重平均

「全国市町村平均」は総務省「地方財政の状況」より

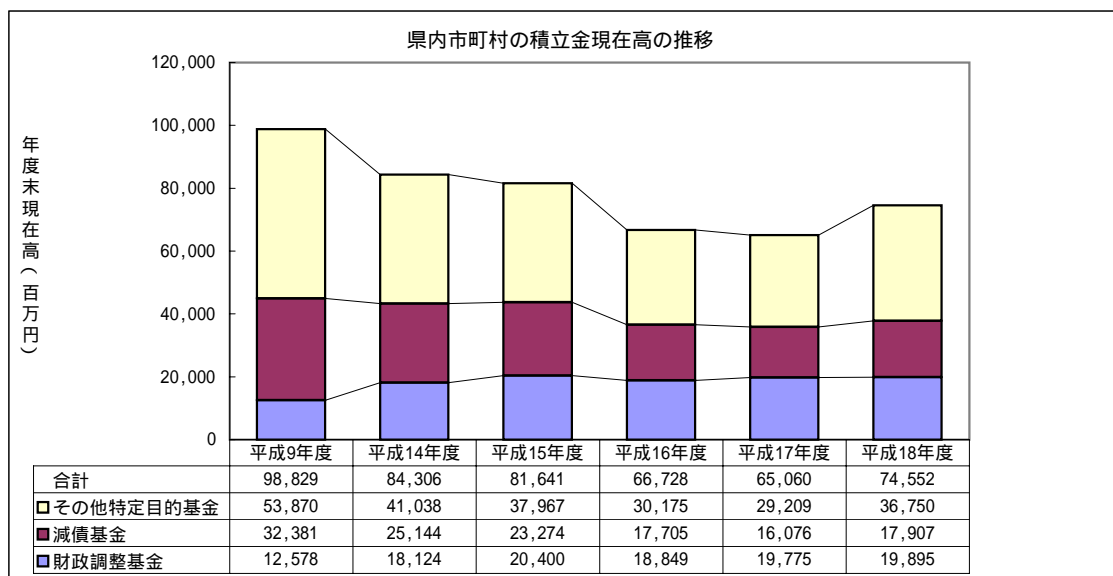
6 積立金の状況

積立金の平成18年度末現在高は、基金残高の減少により取崩しそのものが難しくなっている団体が多くなっていることに加え、歳出の削減と暖冬による除排雪経費等の大幅な減少により結果として取崩しが少額で済んだという状況があったこと等により、基金取崩し額は大きく減少した一方で、合併市町村における「合併市町村振興基金」の造成による積立の他、一部市町村で財政調整基金・減債基金に大きく積立が行われた結果、前年度末に比べて94億92百万円増加している。

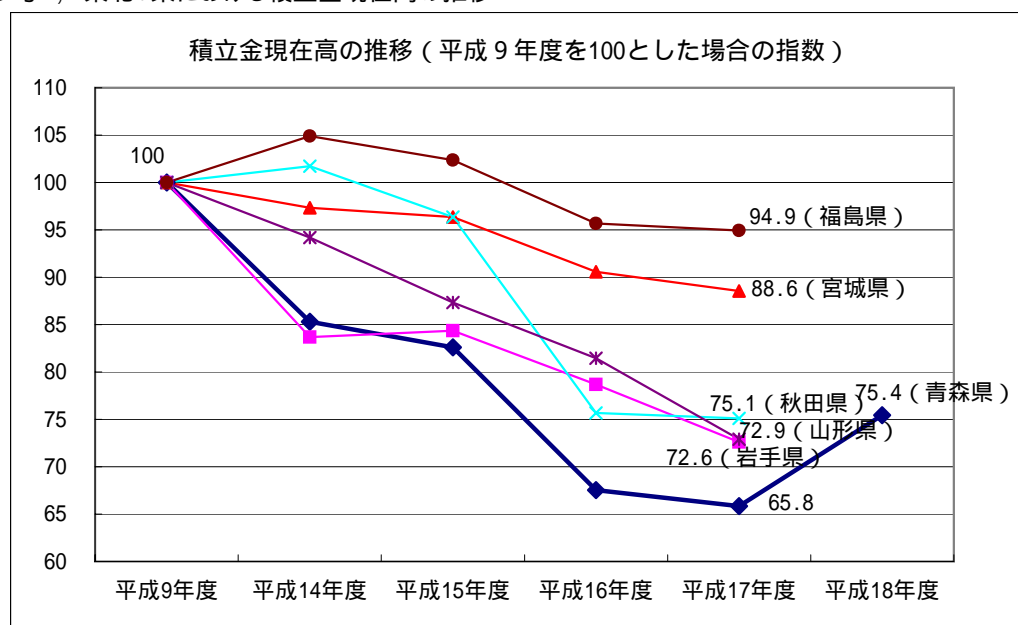
積立金現在高の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度	平成17年度	増 減 額	増 減 率
財 政 調 整 基 金	19,895	19,775	120	0.6
減 債 基 金	17,907	16,076	1,831	11.4
その他特定目的基金	36,750	29,209	7,541	25.8
合 計	74,552	65,060	9,492	14.6



(参考4) 東北6県における積立金現在高の推移



平成9年度を100とした場合の指数でみると、平成17年度は、東北6県中最も低いものとなっている。

(参考5) 東北6県における平成17年度末積立金現在高

(単位：百万円)

青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
65,060	81,761	200,224	68,982	52,155	177,403

7 将来にわたる財政負担等の状況

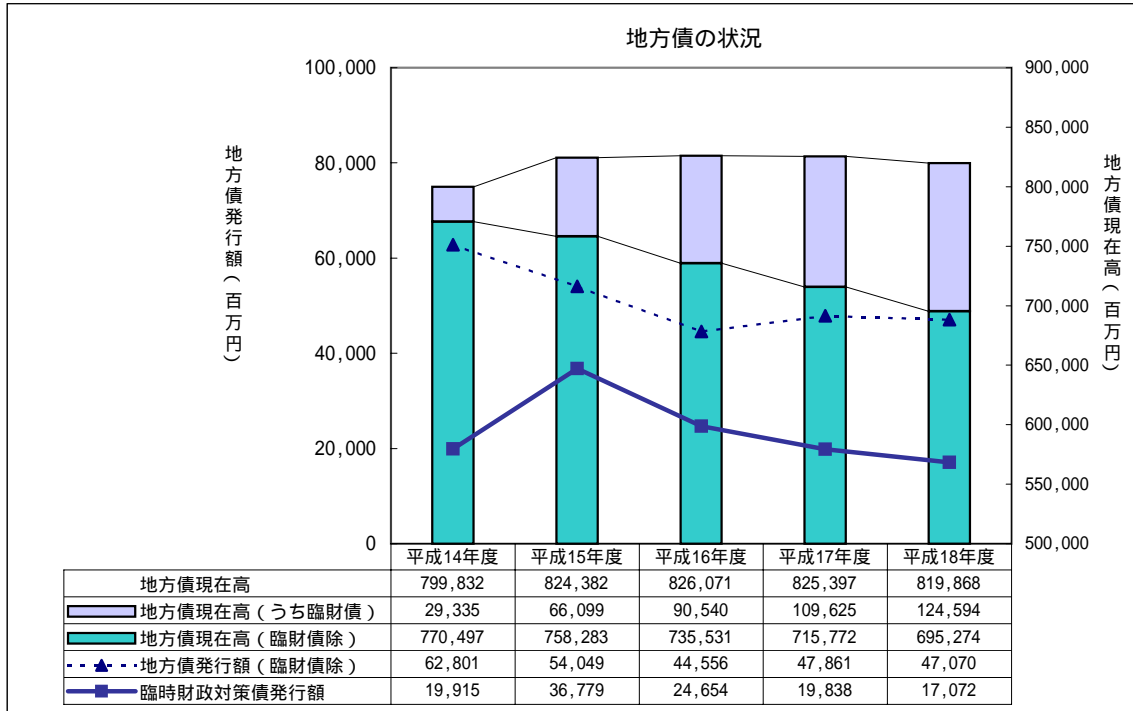
(1) 地方債の状況

地方債の平成18年度発行額は641億42百万円で、前年度に比べて35億57百万円、5.3%減少している。

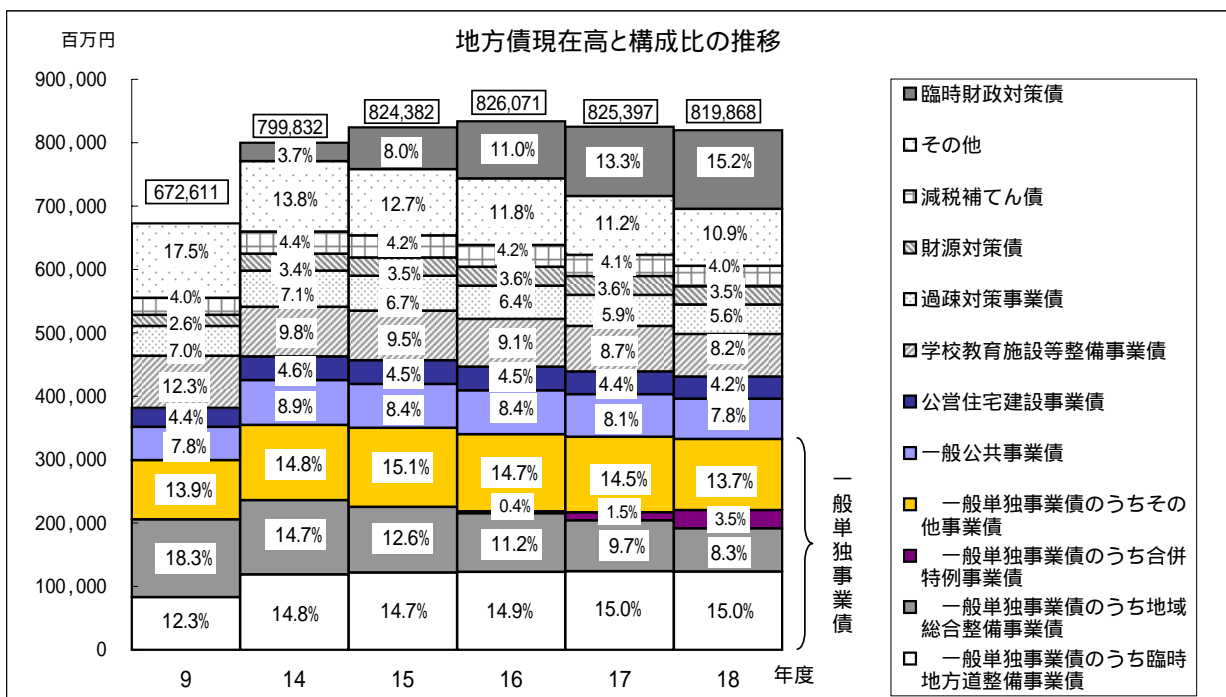
これは、平成13年度から始まった地方交付税の振替措置である臨時財政対策債の減少の影響が大きく、臨時財政対策債の平成18年度発行額は170億72百万円で、前年度に比べ27億66百万円、13.9%減少している。

臨時財政対策債を除いた地方債の平成18年度発行額は470億70百万円で、前年度に比べて7億91百万円、1.7%減少している。

地方債の平成18年度末現在高は8,198億68百万円で、前年度末に比べて55億29百万円、0.7%減少している。なお、地方債現在高から臨時財政対策債を除いた現在高は6,952億74百万円であり、前年度末に比べて204億98百万円、2.9%減少している。



(注) 地方債現在高は、特定資金公共投資事業債を除いた額



(2) 将来にわたる実質的な財政負担

「地方債現在高 + 債務負担行為による翌年度以降支出予定額 - 積立金現在高」の算式で求められる、将来にわたる実質的な財政負担は7,989億47百万円で、前年度末に比べて144億54百万円、1.8%減少している。

標準財政規模に対する比率は232.1%となっており、前年度と比べると6.0ポイント減となっている。

将来にわたる実質的な財政負担

(単位：百万円)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
地方債現在高 A	799,832	824,382	826,071	825,397	819,868
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	43,121	44,013	38,949	53,064	53,631
積立金現在高 C	84,306	81,641	66,728	65,060	74,552
実質的な財政負担 (A + B - C)	758,647	786,754	798,292	813,401	798,947

